

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

星光PMC株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	11,787,727	12,564,306	25,086,913
経常利益 (千円)	1,111,174	1,008,337	2,464,497
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	903,728	775,319	1,999,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,014,829	642,107	2,286,915
純資産額 (千円)	22,456,473	23,976,200	23,546,514
総資産額 (千円)	29,866,917	31,631,295	32,106,200
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	29.80	25.57	65.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	75.8	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,554,091	1,222,292	1,646,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△860,245	△575,747	△1,213,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,505	△317,088	△372,706
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,860,452	1,738,311	1,429,504

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.83	10.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,564百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は952百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより1,008百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,303万トンと前年同期比1.5%の減少でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、8,316百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、セグメント利益は777百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は16万3千トンと前年同期比2.6%の減少でありました。需要が減少傾向となる中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高は減少いたしました。フレキソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は増加いたしました。その結果、当事業の売上高は、2,579百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は122百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の減少により1,667百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、セグメント利益は210百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,738百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ122百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,222百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は1,554百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,007百万円、減価償却費476百万円、売上債権の減少額484百万円、及びたな卸資産の増加額306百万円、法人税等の支払額225百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は860百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出800百万円、及び短期貸付金の純減少額229百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は186百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額212百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は876百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	456	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	315	1.02
乗越 厚生	東京都武蔵野市	275	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	220	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	220	0.72
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
計	—	21,007	68.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が422千株あります。

2. 北越紀州製紙株式会社は、平成30年7月1日付で社名を北越コーポレーション株式会社に商号変更しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,500	303,115	同上
単元未満株式	普通株式 10,004	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,115	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,100	—	422,100	1.37
計	—	422,100	—	422,100	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,504	1,738,311
受取手形及び売掛金	11,154,652	10,101,919
電子記録債権	631,457	1,147,580
商品及び製品	1,972,755	2,263,465
仕掛品	273,460	381,952
原材料及び貯蔵品	1,119,257	1,019,370
短期貸付金	3,267,313	3,038,128
その他	571,408	571,473
貸倒引当金	△7,645	△4,807
流動資産合計	20,412,165	20,257,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,412,133	2,348,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,749	1,998,547
土地	4,472,316	4,472,316
その他（純額）	350,746	350,140
有形固定資産合計	9,315,945	9,169,485
無形固定資産	95,475	84,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,501	1,918,139
その他	263,838	250,042
貸倒引当金	△47,725	△47,892
投資その他の資産合計	2,282,614	2,120,288
固定資産合計	11,694,035	11,373,901
資産合計	32,106,200	31,631,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109,458	3,973,150
短期借入金	830,000	730,000
未払法人税等	283,978	266,205
賞与引当金	550,853	548,812
その他の引当金	—	35,150
その他	2,009,326	1,505,429
流動負債合計	7,783,617	7,058,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	405,071	247,513
資産除去債務	84,363	84,905
繰延税金負債	259,405	235,366
その他	11,304	12,636
固定負債合計	776,069	596,348
負債合計	8,559,686	7,655,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	19,892,895	20,455,964
自己株式	△105,028	△105,199
株主資本合計	23,354,045	23,916,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,880	400,605
繰延ヘッジ損益	△509	86
為替換算調整勘定	180,507	103,427
退職給付に係る調整累計額	△478,409	△444,862
その他の包括利益累計額合計	192,468	59,256
純資産合計	23,546,514	23,976,200
負債純資産合計	32,106,200	31,631,295

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,787,727	12,564,306
売上原価	8,569,897	9,344,026
売上総利益	3,217,830	3,220,279
販売費及び一般管理費	※1 2,230,960	※1 2,267,333
営業利益	986,869	952,946
営業外収益		
受取利息	6,160	5,951
受取配当金	12,677	10,730
仕入割引	7,411	7,761
持分法による投資利益	100,217	48,815
その他	29,091	28,837
営業外収益合計	155,557	102,095
営業外費用		
支払利息	2,004	1,467
売上割引	2,632	2,918
為替差損	24,248	38,428
その他	2,367	3,889
営業外費用合計	31,252	46,704
経常利益	1,111,174	1,008,337
特別利益		
投資有価証券売却益	77,696	—
固定資産売却益	—	2
会員権売却益	—	696
特別利益合計	77,696	698
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	3,521	1,458
特別損失合計	3,521	1,464
税金等調整前四半期純利益	1,185,350	1,007,572
法人税、住民税及び事業税	245,241	227,901
法人税等調整額	36,380	4,351
法人税等合計	281,621	232,252
四半期純利益	903,728	775,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	903,728	775,319

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	903,728	775,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,488	△90,275
繰延ヘッジ損益	△535	596
為替換算調整勘定	△8,081	△77,540
退職給付に係る調整額	30,574	33,546
持分法適用会社に対する持分相当額	17,656	459
その他の包括利益合計	111,101	△133,212
四半期包括利益	1,014,829	642,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,829	642,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,185,350	1,007,572
減価償却費	434,527	476,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,474	△2,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112,876	△109,219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,478	△1,564
その他の引当金の増減額 (△は減少)	25,645	35,150
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△40,710	△51,290
受取利息及び受取配当金	△18,837	△16,682
支払利息	2,004	1,467
為替差損益 (△は益)	16,294	31,794
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	3,521	1,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77,696	—
持分法による投資損益 (△は益)	△100,217	△48,815
会員権売却損益 (△は益)	—	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	1,511,508	484,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,518	△306,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,038	△122,643
未収入金の増減額 (△は増加)	△595	65,166
その他	△303,156	△39,496
小計	1,914,250	1,403,464
利息及び配当金の受取額	18,837	45,562
利息の支払額	△2,025	△1,483
法人税等の支払額	△376,970	△225,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,091	1,222,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△686,708	△800,733
有形固定資産の売却による収入	—	153
投資有価証券の取得による支出	△719,965	△2,852
投資有価証券の売却による収入	116,449	—
無形固定資産の取得による支出	△25,345	△3,616
定期預金の預入による支出	—	△53,871
定期預金の払戻による収入	—	54,754
会員権の売却による収入	—	1,296
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	449,488	229,185
その他	5,834	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,245	△575,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
配当金の支払額	△181,742	△212,191
その他	△4,763	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,505	△317,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,935	△20,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,405	308,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,047	1,429,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,860,452	※1 1,738,311

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
運賃	594,615千円	660,935千円
賞与引当金繰入額	122,428	117,176
退職給付費用	25,777	29,394
研究開発費	548,491	484,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,860,452千円	1,738,311千円
現金及び現金同等物	1,860,452	1,738,311

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	242,571	8.0	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,336,975	2,516,453	1,934,298	11,787,727	—	11,787,727
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25,104	260,139	4,805	290,049	△290,049	—
計	7,362,079	2,776,593	1,939,103	12,077,776	△290,049	11,787,727
セグメント利益	738,937	134,308	302,388	1,175,634	△188,764	986,869

(注) 1. 売上高の調整額△290,049千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△188,764千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,316,741	2,579,829	1,667,735	12,564,306	—	12,564,306
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	105,281	301,426	4,552	411,260	△411,260	—
計	8,422,022	2,881,256	1,672,287	12,975,567	△411,260	12,564,306
セグメント利益	777,749	122,041	210,170	1,109,962	△157,016	952,946

(注) 1. 売上高の調整額△411,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△157,016千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円80銭	25円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	903,728	775,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	903,728	775,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………242,571千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。